

第2章 受託製表に関する事項

【中期計画】

府省等の委託を受けて行う次に掲げる統計調査の製表について、委託府省等と緊密な連携をとり、委託府省等が明示した基準に基づいて事務を進め、委託府省等が集計区分ごとに定める期限までに、該当区分の製表結果を各府省等に提出する。

- (1) 国家公務員給与等実態調査（人事院）
- (2) 職種別民間給与実態調査（人事院）
- (3) 国家公務員（特別職・自衛官）給与実態調査（総務省）
- (4) 公庫・公団等給与実態調査（総務省）
- (5) 国家公務員退職手当実態調査（総務省）
- (6) 地方公務員給与実態調査（総務省）
- (7) 家計調査の特別集計（特定品目）（財務省）
- (8) 雇用動向調査（厚生労働省）
- (9) 賃金構造基本統計調査（厚生労働省）
- (10) 商業統計調査（経済産業省）
- (11) 自動車輸送統計調査（国土交通省）
- (12) 内航船舶輸送統計調査（国土交通省）
- (13) 建設工事統計調査（国土交通省）
- (14) 建築着工統計調査（国土交通省）

（注）上記カッコ内は委託府省等を示す。また、府省等又は地方公共団体から統計調査の製表を受託するため、機動的な運営体制の整備に努める。

第1 受託業務の拡充

1 統計調査の集計の実態やニーズに係る各府省・地方公共団体の実情把握

各府省・地方公共団体における統計調査の集計の実態やニーズを把握するため、平成16年度に各府省を訪問し実情を聴取した。平成17年度は、5月にすべての都道府県及び政令指定市を対象に統計調査の製表等に関するアンケートを実施するとともに、7月に11県3市を訪問し実情を聴取した。

2 広報用リーフレットの作成

統計センターが各府省・地方公共団体から受託可能な業務について積極的な広報を行うため、新たなリーフレットを作成し、平成17年6月から8月にかけて各府省及び地方公共団体に配布した。

3 新規受託業務

(1) 平成15年度

人事院から、平成15年家計調査特別集計の新規の追加表と同じ結果表様式で、全国消費実態調査の単身者について特別集計したいとの依頼があり、これを全国消費実態調査特別集計として受託して製表を行った。

(2) 平成16年度

総務省自治財政局から、総務省自治行政局所管の地方公務員給与実態調査から加工する集計である地方公務員給与実態調査特別集計を受託して製表を行った。

(3) 平成17年度

4省から7件、4府県1市から5件の業務の委託に関する具体的な照会があり、そのうち文部科学省の平成16年家計調査特別集計（教育費・教育関係費）、鹿児島県の平成15年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計（新市町村での集計）を受託して製表を行った。

さらに、統計センターが企画した平成17年国勢調査要計表による町丁・字等別の人口・世帯集計については、集計内容の案内を平成17年10月に都道府県へ送付し、28都道府県から受託して製表を行い、平成18年3月8日までに結果を提出した。

(4) 平成18年度

平成17年度に具体的な照会を受け、種々の調整を行ってきた総務省統計局の家計消費状況調査及び東京都の東京都生計分析調査（いずれも経常調査）を、5月から受託して製表を行った。

また、4省庁から5件、4県4市から8件の業務の委託に関する具体的な照会があり、そのうち財務省の平成16年全国消費実態調査特別集計（年間収入区分別）、人事院の平成16年全国消費実態調査特別集計（標準生計費）追加集計並びに神奈川県及び大阪市の平成17年国勢調査特別集計を受託して製表を行った。

(5) 平成19年度

人事院からの平成16年全国消費実態調査特別集計（標準生計費）に係る追加集計のほか、18年度より調整を行ってきた文化庁からの平成16年サービス業基本調査特別集計（芸術関連産業）

データ作成業務、財務省からの平成18年家計調査特別集計（世帯類型別）を受託して製表を行った。

また、平成17年国勢調査地方集計については、新たに川崎市から独自様式の結果表を含む地方集計を受託して製表を行ったほか、大阪市からは平成18年度の受託に引き続き2回目の地方集計を受託し製表を行った。

4 地方公共団体への講師派遣

都道府県が主催する「平成17年国勢調査市区町村産業大分類格付事務打合せ会」について、4県から講師派遣依頼を受け、7会場に講師を13人派遣した。

また、都道府県が主催する平成17年度家計調査調査員合同指導会について、新潟県から講師派遣依頼を受け、講師を2人派遣した。

第1節 人事院職員福祉局委託業務

第1 民間企業の勤務条件制度等調査

1 調査及び製表業務の概要

民間企業の勤務条件制度等調査は、人事院所管の届出調査で、毎年実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力・データチェック審査事務、結果集計並びに結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

人事院職員福祉局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成14年調査	15. 4	15. 4.22
16年度	平成15年調査	16. 4	16. 4.26
17年度	平成16年調査	17. 4	17. 4.28
18年度	平成17年調査	18. 4	18. 4.19
	平成18年調査	19. 3	19. 2.27
19年度	平成19年調査	平成20年度に継続 (20. 4)	平成20年度に継続 (20. 4終了予定)

第2節 人事院給与局委託業務

第1 国家公務員給与等実態調査

1 調査及び製表業務の概要

国家公務員給与等実態調査は、人事院所管の届出統計で、毎年実施されている。

製表業務については、調査票データの受付整理事務、データ訂正事務、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

人事院給与局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成15年調査	15. 8	15. 7.28
16年度	平成16年調査	16. 8	16. 7.21
17年度	平成17年調査	17. 8	17. 7.20
18年度	平成18年調査	18. 8	18. 7.27
19年度	平成19年調査	19. 8	19. 8. 8
	平成20年調査	平成20年度に継続	平成20年度に継続

3 特記事項

平成19年調査については、各府省で入力されたデータについて人事院でのデータチェックリスト審査時に、新俸給表への移行に伴う「現級格付年月日」及び「昇給直前級格付年月日」の定義変更による誤入力データが大量に存在することが判明した。これによりデータ訂正件数が増大（約2.5倍）し集計スケジュールに大きな影響が出たため、人事院と協議して、人事院勧告用の資料となる金額算出を先に行い、引き続き、級別定数の改定作業の基礎資料となる在級期間等の集計を行うこととし、他の業務とのスケジュールや要員の調整を行って対応した。

第2 職種別民間給与実態調査

1 調査及び製表業務の概要

職種別民間給与実態調査は、人事院所管の届出調査で、毎年実施されている。

製表業務については、調査票データの受付整理事務、データ訂正事務、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

人事院給与局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成15年調査	15. 7	15. 7.23
16年度	平成16年調査	16. 7	16. 7.21
17年度	平成17年調査	17. 7	17. 7.20
18年度	平成18年調査	18. 7	18. 7.13
19年度	平成19年調査	19. 7	19. 7.18

第3 家計調査特別集計（標準生計費・住宅関係・各分位関係）

1 調査及び製表業務の概要

家計調査特別集計（標準生計費・住宅関係・各分位）は、総務省統計局所管の家計調査から加工する集計で、毎年実施されている。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

人事院給与局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成14年調査	15. 6	15. 6. 3
16年度	平成15年調査	16. 9	16. 8.27
17年度	平成16年調査	17. 9	17. 4. 7
18年度	平成17年調査	18. 6	18. 5.19
	平成18年調査	19. 6	19. 3. 9
19年度	平成19年調査	平成20年度へ継続 (20. 6)	平成20年度へ継続 (20. 6終了予定)

第4 平成11年全国消費実態調査特別集計（標準生計費関係）遡及集計

1 調査及び製表業務の概要

全国消費実態調査特別集計（標準生計費関係）遡及集計は、総務省統計局所管の全国消費実態調査から加工する集計で、必要に応じ不定期に実施されている。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

人事院給与局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
16年度	平成11年調査(平成15年度受託分)	16. 9	16. 8.27

第5 平成16年全国消費実態調査特別集計（標準生計費関係・各分位関係）

1 調査及び製表業務の概要

全国消費実態調査特別集計（標準生計費関係・各分位関係）は、総務省統計局所管の全国消費実態調査から加工する集計で、5年ごとに実施されている。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

人事院給与局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
18年度	平成16年調査(平成17年度受託分)	18. 6	18. 5.19
	平成16年調査(平成18年度受託分)	19. 5	19. 2.28
19年度	平成16年調査(平成19年度受託分)	平成20年度へ継続 (20. 5)	平成20年度へ継続 (20. 4終了予定)

第3節 総務省人事・恩給局委託業務

第1 国家公務員（特別職・自衛官）給与実態調査

1 調査及び製表業務の概要

国家公務員（特別職・自衛官）給与実態調査は、総務省人事・恩給局所管の業務統計で、毎年度実施されてきたが、平成19年度から調査の実施が中止された。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力事務、データチェックリスト審査事務、結果集計並びに結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

総務省人事・恩給局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成14年度調査	15. 7	15. 4.24
16年度	平成15年度調査	16. 9	16. 9.21
17年度	平成16年度調査	17. 7	17. 6. 7
18年度	平成17年度調査	18. 7	18. 6.26
19年度	平成18年度調査	19. 7	19. 6.13

第2 国家公務員退職手当実態調査

1 調査及び製表業務の概要

国家公務員退職手当実態調査は、総務省人事・恩給局所管の業務統計で、毎年度実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力事務、データチェックリスト審査事務、結果集計並びに結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

平成18年度調査は、総務省人事・恩給局からの集計早期化の要請により、業務終了予定時期が平成19年2月から18年11月へ変更され、変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。

また、平成19年度において、同局から「官民人材交流センター」の制度設計の基礎資料のための「国家公務員の機関別・地域別の退職者数集計データ(仮)」の作成業務が緊急的に追加依頼され、定められた期限までにデータを提出した。また、この追加依頼に伴い、平成19年度調査の業務終了予定時期が平成19年12月から20年3月に変更され、変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。

第2表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成15年度調査	16. 2	16. 1.29
16年度	平成16年度調査	17. 2	17. 2.17
17年度	平成17年度調査	18. 2	18. 2.14
18年度	平成18年度調査	19. 2	18. 7.14(速報) 18.11.29
19年度	平成19年度調査	19.12(20. 3)	20. 3.11
	国家公務員の機関別・地域別退職者数集計データ(仮)作成	19. 8	19. 8. 2

3 特記事項

平成17年度調査については、総務省人事・恩給局からの製表基準書の提示が約1か月半遅れた上、事務着手後に製表基準書の変更が発生するなど、事務の進ちょくに支障が出た。

また、平成18年度調査については、同局からの集計早期化の要請により、集計期間が短縮され、スケジュールがひっ迫した状態であった。さらに、当初予定に含まれていなかった速報集計とし

て行政職俸給表(一)の適用者約8,500名を対象とした結果表6表分が追加され、これに対応した。

平成19年度調査については、「国家公務員の機関別・地域別の退職者数集計データ(仮)」の緊急的な作成業務の追加依頼に加え、国家公務員退職手当制度の法改正に伴い、データチェック要領が変更されるなど集計業務に大幅な変更が生じた。同要領の変更に伴いデータチェックリスト審査事務についても煩雑となり、集計スケジュールがひっ迫した状態となったが、他の業務とのスケジュールや要員の調整等を行って、同局の要望どおりに対応した。

第4節 総務省自治行政局委託業務

第1 地方公務員給与実態調査

1 調査及び製表業務の概要

地方公務員給与実態調査は、総務省自治行政局所管の指定統計（第76号）で、本調査は5年ごとに、補充調査は指定統計年を除く各年に実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力事務、データチェックリスト審査事務、結果集計並びに結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

総務省自治行政局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成15年調査	16. 3	16. 3.30

第5節 総務省自治財政局委託業務

第1 地方公務員給与実態調査特別集計

1 調査及び製表業務の概要

地方公務員給与実態調査特別集計は、総務省自治行政局所管の地方公務員給与実態調査から加工する集計で、平成16年度に新規に受託した。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、結果集計並びに結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

総務省自治財政局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
16年度	平成15年調査	16. 9	16. 9.24

第6節 総務省統計局委託業務

第1 家計消費状況調査

1 調査及び製表業務の概要

家計消費状況調査は、総務省統計局所管の承認統計で、毎月実施されており、平成18年4月調査分から新規に受託した。

製表業務については、チェック済データの受付整理事務、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

総務省統計局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
18年度	速報集計・確報集計 毎月 四半期平均 18年平均	データ持込後3日以内 四半期末月の提出と同時 第4四半期平均と同時	データ持込後3日以内に終了 四半期末月の提出と同時に終了 第4四半期平均と同時に終了
19年度	速報集計・確報集計 毎月 四半期平均 19年平均 19年度平均	データ持込後3日以内 四半期末月の提出と同時 第4四半期平均と同時 20年第1四半期平均と同時	データ持込後3日以内に終了 四半期末月の提出と同時に終了 第4四半期平均と同時に終了 20年第1四半期平均と同時に終了予定

3 特記事項

平成17年12月に総務省統計局から業務委託について照会があった後、製表基準書の提示が18年4月と遅れ、提示後の変更もあったために、18年5月の集計開始までの準備期間が十分ではなかった。また、本集計開始後、同局からの集計乗率の変更に伴う18年4月分から12月分までの遡及集計の依頼があり、これに対応した。

さらに、既に公表済みの平成18年6月分、7月分、12月分、第2～4四半期、18年平均及び18年度平均について、民間事業者が作成したチェック済データに重複データが含まれていることが判明し、同局から再集計の依頼を受け、これに対応した。

第7節 公害等調整委員会事務局委託業務

第1 公害苦情調査

1 調査及び製表業務の概要

公害苦情調査は、公害等調整委員会事務局所管の業務統計で、毎年度実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力事務、データチェック審査事務、結果集計並びに結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

公害等調整委員会事務局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、次の表のとおり定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、平成14年度調査については、委託者からの調査票データの追加要請に対応したため、当初予定より2か月遅れて15年11月に製表業務を終了した。平成17年度調査については、委託者からの調査票及び調査票データの提出の遅れ、データチェックリスト審査事務の疑義照会における疑義回答の遅れ及び製表基準書の変更により、終了予定時期が18年9月から11月に変更され、変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。

また、平成18年度調査についても、同事務局からの調査票データの提出の遅れ等があったが、同事務局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成14年度調査	15. 9	15.11.10
16年度	平成15年度調査	16.11	16.11. 5
17年度	平成16年度調査	17.10	17.10.14
18年度	平成17年度調査	18. 9(18.11)	18.11. 6
19年度	平成18年度調査	19.10	19.10.25

3 特記事項

平成16年度調査において、提出期限が前年度調査に比べ約1か月早期化されたにもかかわらず、データチェック審査事務の疑義照会において、公害等調整委員会事務局からの疑義回答の遅れが

発生するなど、事務の進ちょくに支障が出た。

これらにより、業務の負担増となったが、他の業務とのスケジュールや要員の調整等を行って、定められた期限までに、同事務局の要望どおりに対応した。

第8節 文化庁委託業務

第1 サービス業基本調査特別集計（芸術関連産業）

1 調査及び製表業務の概要

サービス業基本調査特別集計（芸術関連産業）は、文化庁が総務省統計局所管の平成16年サービス業基本調査のデータを用いて行う集計（目的外集計）であり、平成19年度に新規に受託した。

平成16年サービス業基本調査の個別データから特定の芸術関連産業を行っている事業所について抜き出したデータを用いて詳細な産業分類符号の再格付を行い、これを付加した個別データを作成した。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

文化庁から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
19年度	平成16年調査	20. 2	20. 1.11

第9節 財務省委託業務

第1 家計調査特別集計（特定品目）

1 調査及び製表業務の概要

家計調査特別集計（特定品目）は、総務省統計局所管の家計調査から加工する集計で、毎年実施されている。

製表業務については、家計調査データから特定品目データの抽出処理、特定品目符号格付入力事務、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

財務省から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成14年調査	15.10	15.10.29
16年度	平成15年調査	16.10	16. 8.30
17年度	平成16年調査	17.10	17.10.21
18年度	平成17年調査	18.10	18.10.12
19年度	平成18年調査	19.10	19.10.23
	平成19年調査	平成20年度に継続	平成20年度に継続

第2 全国消費実態調査特別集計（年間収入）

1 調査及び製表業務の概要

全国消費実態調査特別集計（年間収入）は、総務省統計局所管の全国消費実態調査から加工する集計で、平成18年度に新規に受託した。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

財務省から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
18年度	平成16年調査	18.11	18.11. 2

第3 家計調査特別集計（世帯類型別）

1 調査及び製表業務の概要

家計調査特別集計（世帯類型別）は、総務省統計局所管の家計調査から加工する集計で、平成19年度に新規に受託した。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

財務省から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
19年度	平成18年調査	19.7	19. 7.26

第10節 文部科学省委託業務

第1 平成16年家計調査特別集計（教育費・教育関係費）

1 調査及び製表業務の概要

家計調査特別集計（教育費・教育関係費）は、総務省統計局所管の家計調査から加工する集計で、平成17年度に新規に受託した。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

文部科学省生涯学習政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
17年度	平成16年調査	17.12	17.11.28

第11節 厚生労働省委託業務

第1 雇用動向調査

1 調査及び製表業務の概要

雇用動向調査は、厚生労働省所管の承認統計で上半期（7月1日から7月31日まで）と下半期（翌年1月16日から2月15日まで）に分けて毎年実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、データチェックリスト審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

厚生労働省から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、平成15年調査の上半期集計結果表については、データチェック要領の不備による異常値が発見され、同省の依頼に基づき個別データを修正し、結果表の再演算を行い、予定より1か月遅れて製表結果を提出した。平成16年調査の達成精度計算については、同省からの製表基準書の変更により、終了予定時期が17年5月から10月に変更され、変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成14年調査 下半期	15. 5	15. 5.16
	年計	15. 5	15. 5.16
16年度	平成15年調査 上半期	15.10	15.11. 7
	平成15年調査 下半期	16. 5	16. 5.12
	年計	16. 5	16. 5.25
	達成精度計算	16.11	16.11.16
17年度	平成16年調査 上半期	16.10	16.10.25
	平成16年調査 下半期	17. 5	17. 5.12
	年計	17. 5	17. 5.25
	達成精度計算	17. 5(17.10)	17. 8.31
18年度	平成17年調査 上半期	17.10	17.10.27
	平成17年調査 下半期	18. 5	18. 5.17
	年計	18. 5	18. 5.29
	達成精度計算	18. 8	18. 5.29
19年度	平成18年調査 上半期	18.10	18.10.27
	平成18年調査 下半期	18.10	18.10.27
	年計	19. 2	18.11.15
	達成精度計算	19. 2	18.11.15
19年度	平成18年調査 下半期	19. 5	19. 5.14
	年計	19. 5	19. 5.28
	達成精度計算	19. 6	19. 5.28
	平成19年調査 上半期	19.10	19.10.26
19年度	平成19年調査 上半期	19.10	19.10.26
	達成精度計算	19.11	19.11. 8

3 特記事項

平成19年度において、上半期と下半期の集計結果を合算して作成する年計の集計結果表について、厚生労働省からの追加依頼を受け、表章の時点が他の表と異なっている1表分について時点をそろえ、併せてこの結果表を平成16年調査までさかのぼって集計し、製表結果を提出した。

第2 賃金構造基本統計調査

1 調査及び製表業務の概要

賃金構造基本統計調査は、厚生労働省所管の指定統計（第94号）で、毎年実施されている。

製表業務は、事業所票については、調査票データの受付整理事務、データ訂正を行い、個人票については、調査票及び調査票データの受付整理事務、データチェックリスト審査事務を行い、それぞれ結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

厚生労働省から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出したが、平成18年調査は、同省からの報告誤りに伴うデータ訂正依頼に対応したため、再集計を行い、事業所票は18年12月、個人票は19年2月に製表結果の再提出を行った。また、平成19年調査は、事業所票について、製表結果の提出後、同省からの報告誤りが判明したため、これに伴うデータ訂正依頼を受け、再集計により対応し、19年11月に製表結果の再提出を行った。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成15年調査 事業所票	15.10	15.10.21
	個人票	16. 1	16. 1.29
16年度	平成16年調査 事業所票	16.10	16.10.20
	個人票	17. 1	17. 1.31
17年度	平成17年調査 事業所票	17.10	17.10.21
	個人票	18. 1	18. 1.30
18年度	平成18年調査 事業所票	18.10	18.12.26(再提出)
	個人票	19. 1	19. 2. 9(再提出)
19年度	平成19年調査 事業所票	19.10(19.11)	19.11.16(再提出)
	個人票	20. 1	20. 1.10

3 特記事項

平成17年調査の個人票のデータチェックにおいて、チェックリスト審査事務で、エラー件数が平成16年調査に比べて約2倍と著しく増加した。また、データチェック審査事務の疑義照会において、厚生労働省からの疑義回答の遅れがあり、事務の進ちよくに支障が出た。

これらにより、業務の負担増となったが、他の業務とのスケジュールや要員の調整等を行って、定められた期限への遅れもなく、同省の要望どおりに対応した。

第12節 経済産業省委託業務

第1 商業統計調査

1 調査及び製表業務の概要

商業統計調査は、経済産業省所管の指定統計（第23号）で、本調査は5年ごとに、簡易調査は本調査の2年後に実施されている。

製表業務については、チェック済データの受付整理事務、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

経済産業省から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、平成14年調査については、15年6月に結果表を提出したが、同省からの個別データの追加に対応したため、約1週間遅れて、15年7月に業務を終了した。

平成16年調査の速報集計については、同省からの製表基準書の変更により、終了予定時期が17年4月から5月に変更され、変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。確報集計についても、同省からの製表基準書の変更により、終了予定時期が17年9月から11月に変更され、変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。

平成19年調査の地方分査用システム等の開発については、同省から、業務完了時期直前に製表基準書の変更があったため、終了予定時期が18年12月から19年1月に変更され、変更後の定められた期限までにシステム等を提出した。

また、各都道府県が地方分査用システムにより作成したデータは、同省での読取りチェックを実施した後、統計センターに持ち込まれ、結果集計を行うこととなるが、平成19年度において、地方から同省に提出されたデータが読取りチェックの段階で読取り不能になるなど仕様の不備が判明し、地方に差し戻す必要が生じた。これによる統計センターへのデータの提出遅れ等を受けて、同省と協議し、処理手順を見直し、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成14年調査	15. 6	15. 7. 8
17年度	平成16年簡易調査	17. 4(17. 5)	17. 5.20
	速報集計	17. 9(17.11)	17.11. 2
	確報集計 事業所名簿編集	17.12	17.12.26
18年度	地方分査用システム等	18.12(19. 1)	19. 1.31
19年度	平成19年調査	20. 2	20. 2.27
	速報集計	平成20年度に継続	平成20年度に継続
	確報集計 2次加工集計	平成20年度に継続	平成20年度に継続

第13節 国土交通省総合政策局委託業務

第1 自動車輸送統計調査（特別積合せトラック調査）

1 調査及び製表業務の概要

自動車輸送統計調査（特別積合せトラック調査）は、国土交通省総合政策局所管の指定統計（第99号）で、毎年2回（6月・10月）実施されてきたが、平成17年から調査が中止された。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、内容検査事務、地域コード及び品目コード符号格付事務、結果集計並びに結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、平成14年10月調査は、同局からの結果表様式変更に対応したため、当初予定より約1か月遅れて結果表を提出した。平成15年6月調査のMO持込分については、同局からの集計基準変更依頼に対応したため、当初予定より約1週間遅れて結果表を提出した。平成15年10月調査及び16年6月調査の内容検査については、同局での事務スケジュールが見直され、併せて業務終了予定時期が変更され、それぞれ変更後の定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成14年10月調査	15. 6	15. 7.25
	平成15年6月調査(調査票持込分) (MO持込分)	15.12	15.12. 2
		16. 2	16. 3. 4
16年度	平成15年10月調査 結果表	16. 6(16. 7)	16. 7.23
	平成16年6月調査 内容検査 結果表	16.12	16.12. 3
		17. 2(17. 3)	17. 3.16
17年度	平成16年10月調査 内容検査 結果表	17. 4	17. 4.25
		17. 7	17. 7.13

第2 内航船舶輸送統計調査

1 調査及び製表業務の概要

内航船舶輸送統計調査は、国土交通省総合政策局所管の指定統計（第103号）で、自家用船舶輸送実績調査が毎年度、内航船舶輸送実績調査が毎月実施されている。

製表業務は、自家用船舶輸送実績調査については、調査票の受付整理事務、内容検査事務、入力事務、データチェック審査事務を行い、内航船舶輸送実績調査については、調査票及び調査票データの受付整理事務、内容検査事務、港名コード・貨物の品目分類コード・貨物の重量換算コード格付事務、入力事務並びにデータチェック審査事務を行い、それぞれ結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、平成18年度に実施した内航船舶輸送実績調査7月分については、同局からの報告誤りに伴う個別データ訂正依頼に対応したため、再集計を行い、製表結果の再提出を行った。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成15年度自家用船舶輸送実績調査	15. 6	15. 6.27
	平成15年内航船舶輸送実績調査	15. 4～16. 3	15. 4～16. 3
16年度	平成15年度自家用船舶輸送実績調査	16. 6	16. 6.25
	平成16年内航船舶輸送実績調査	16. 4～17. 3	16. 4～17. 3
17年度	平成16年度自家用船舶輸送実績調査	17. 6	17. 6.27
	内航船舶輸送実績調査 毎月	調査票持込から 1か月以内	調査票持込から 1か月以内に終了
	16年度計	17. 6	17. 6.29
	17年達成精度計算 5月分 11月分	17. 8 18. 2	17. 8.31 18. 2.28
18年度	平成17年度自家用船舶輸送実績調査	18. 6	18. 6.27
	内航船舶輸送実績調査 毎月	毎月25日前後	毎月25日前後に終了
	17年度計	18. 6	18. 6.29
	18年達成精度計算 5月分 11月分	18. 8 19. 2	18. 8.31 18. 2.28
19年度	平成18年度自家用船舶輸送実績調査	19. 6	19. 6.25
	内航船舶輸送実績調査 毎月	毎月25日前後	毎月25日前後に終了
	18年度計	19. 6	19. 6.29
	19年達成精度計算 5月分 11月分	19. 8 20. 2	19. 8.30 20. 2.26

第3 建設工事統計調査

1 調査及び製表業務の概要

建設工事統計調査は、国土交通省総合政策局所管の指定統計（第84号）で、建設工事施工統計調査が毎年、建設工事受注動態統計調査が毎月実施されている。

製表業務は、建設工事施工統計調査については、調査票及び調査票データの受付整理事務、内容検査事務、入力事務並びにデータチェックリスト審査事務を行い、建設工事受注動態統計調査については、調査票データの受付整理事務、データチェックリスト審査事務を行い、それぞれ結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成15年建設工事施工統計調査	16. 2	16. 2.25
	建設工事受注動態統計調査		
	毎月	データ持込後速やかに	データ持込後速やかに終了
	14年度計	15. 5	15. 5. 9
	14年度報	15. 6	15. 5.28
16年度	平成16年建設工事施工統計調査	17. 2	17. 2. 9
	建設工事受注動態統計調査		
	毎月	データ持込後速やかに	データ持込後速やかに終了
	15年度計	16. 5	16. 4.28
	15年度報	16. 6	16. 5.24
17年度	平成17年建設工事施工統計調査	18. 2	18. 2. 2
	建設工事受注動態統計調査		
	毎月	データ持込後3日以内	データ持込後3日以内に終了
	16年度計	17. 5	17. 5.12
	16年度報	17. 6	17. 5.31
18年度	平成18年建設工事施工統計調査	19. 2	19. 1.23
	建設工事受注動態統計調査		
	毎月	データ持込後3日以内	データ持込後3日以内に終了
	17年度計	18. 5	18. 5.12
	17年度報	18. 6	18. 5.19
19年度	平成19年建設工事施工統計調査	20. 2	20. 1.29
	建設工事受注動態統計調査		
	毎月	データ持込後3日以内	データ持込後3日以内に終了
	18年度計	19. 5	19. 5.11
	18年度報	19. 6	19. 5.22
	19年度計	20. 2	20. 2.13

3 特記事項

平成17年度の建設工事施工統計調査のデータチェックリスト審査事務の終盤において、国土交通省総合政策局から製表基準書の変更が示されたため、データチェックリスト審査事務終了後にデータ訂正を行うなど、事務の重複が発生し、事務の進ちょくに支障が出た。

これにより業務の負担増となったが、他の業務とのスケジュールや要員の調整等を行って、定められた期限への遅れもなく、同局の要望どおりに対応した。

また、平成18年度の建設工事施工統計調査のデータチェックリスト審査事務について、同局から約1か月の早期完了の要請を受けた。このため、同局に対し、データチェックリスト審査方法を逆提示するなどして事務の効率化を図り、さらに、他の業務とのスケジュールや要員の調整等を行って、同局の要望どおり早期化に対応した。

第4 建築着工統計調査

1 調査及び製表業務の概要

建築着工統計調査は、国土交通省総合政策局所管の指定統計で、毎月実施されている。

製表業務については、調査票データの受付整理事務、データ訂正事務、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、平成16年度に委託が予定されていた16年上半期計及び16年度上半期計並びに17年度に委託が予定されていた17年上半期計及び17年度上半期計については、集計を行わないこととなり委託されなかった。平成17年10月分、17年計、18年3月分及び17年度計については、同局からの報告誤りに伴う個別データ訂正依頼に対応したため、製表結果の再提出を行った。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	毎月	データ持込後速やかに	データ持込後速やかに終了
	平成14年度計	15. 5	15. 4.21
	平成15年計	16. 2	16. 1.27
16年度	毎月	データ持込後速やかに	データ持込後速やかに終了
	平成15年度計	16. 5	16. 4.28
	平成16年上半期計	16. 8	-
	平成16年度上半期計	16.11	-
17年度	毎月	データ持込後3日以内	データ持込後3日以内に終了
	平成16年度計	17. 5	17. 4.18
	平成17年上半期計	17. 8	-
	平成17年度上半期計	17.11	-
18年度	毎月	データ持込後3日以内	データ持込後3日以内に終了
	平成17年度計	18. 4	18. 4.17
	平成18年計	19. 2	19. 1.22
19年度	毎月	データ持込後3日以内	データ持込後3日以内に終了
	平成18年度計	19. 4	19. 4.19
	平成18年報(年度計)	19. 4	19. 4.26
	平成19年計	20. 1	20. 1.24
平成19年報(年計)	20. 2	20. 2. 5	

第5 海難統計

1 調査及び製表業務の概要

海難統計は、国土交通省総合政策局所管の届出統計で、毎年実施されてきたが、平成17年から調査の実施が中止された。

製表業務については、調査票データの受付整理事務、データチェック審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成14年調査	15. 7	15. 7.24
16年度	平成15年調査	16. 7	16. 6.30
17年度	平成16年調査	17. 7	17. 6.30

第6 船舶船員統計調査

1 調査及び製表業務の概要

船舶船員統計調査は、国土交通省総合政策局所管の指定統計（第28号）で、船舶調査と船員調査が毎年実施されてきたが、船舶調査は平成17年から、船員調査は18年から調査の実施が中止された。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力事務、データチェック審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、平成15年調査の船舶調査については、同局からの調査票の追加要請に対応したため、当初予定より1か月遅れて16年2月に製表結果を提出した。平成16年調査の船舶調査については、同局での疑義処理事務が予定以上に期間を要したため、協議の上、当初予定より約2週間遅れて17年2月に製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成15年調査 船舶調査	16. 1	16. 2. 9
	船員調査	16. 3	16. 3.24
16年度	平成16年調査 船舶調査	17. 1(17. 2)	17. 2.16
	船員調査	17. 3	17. 3.23
17年度	平成17年調査 船員調査	18. 3	18. 3.17

第7 船員労働統計調査

1 調査及び製表業務の概要

船員労働統計調査は、国土交通省総合政策局所管の指定統計（第90号）で、一般船舶調査が年2回（6月詳細調査、12月簡略調査）、漁船調査と特殊船調査が毎年実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力事務、データチェック審査事務、結果集計並びに結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成14年調査 一般船舶簡略調査 12月分 漁船調査	15. 6 15. 8	15. 6. 6 15. 8.11
	平成15年調査 一般船舶詳細調査 6月分 特殊船調査	16. 1 16. 1	16. 1. 7 16. 1. 7
16年度	平成15年調査 一般船舶簡略調査 12月分 漁船調査	16. 6 16. 8	15. 6. 7 16. 8. 3
	平成16年調査 一般船舶詳細調査 6月分 達成精度計算 特殊船調査	17. 1 17. 3 17. 1	16.12.22 17. 3.14 17. 1.17
17年度	平成16年調査 一般船舶簡略調査 12月分 漁船調査	17. 6 17. 8	17. 5.24 17. 8. 1
	平成17年調査 一般船舶詳細調査 6月分 達成精度計算 特殊船調査	18. 1 18. 3 18. 1	18. 1. 6 18. 1.24 17.12. 1
18年度	平成17年調査 一般船舶簡略調査 12月分 漁船調査	18. 6 18. 8	18. 6.14 18. 8.16
	平成18年調査 一般船舶詳細調査 6月分 達成精度計算 特殊船調査	19. 1 19. 3 19. 1	18.12.25 19. 2.14 18.12.12
19年度	平成18年調査 一般船舶簡略調査 12月分 漁船調査	19. 6 19. 7	19. 6. 1 19. 7.26
	平成19年調査 一般船舶調査 6月分 達成精度計算 特殊船調査	20. 1 20. 3 19.12	19.12.20 20. 2.25 19.12. 4

第8 建築物滅失統計調査

1 調査及び製表業務の概要

建築物滅失統計調査は、国土交通省総合政策局所管の届出統計で、建築物除却統計調査と建築物災害統計調査が毎月実施されている。

製表業務については、調査票の受付整理事務、入力事務、データチェック審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	毎月	調査票持込から1か月以内	調査票持込から1か月後に終了
	平成14年計	15. 4	15. 4. 2
	平成14年度計	15. 6	15. 6.24
16年度	毎月	調査票持込から1か月以内	調査票持込から1か月後に終了
	平成15年計	16. 4	16. 3. 5
	平成15年度計	16. 6	16. 6. 9
17年度	毎月	調査票持込から1か月以内	調査票持込から1か月後に終了
	平成16年計	17. 4	17. 3.31
	平成16年度計	17. 6	17. 6.17
18年度	毎月	調査票持込から1か月以内	調査票持込から1か月後に終了
	平成17年計	18. 4	18. 3. 9
	平成17年度計	18. 6	18. 6.12
19年度	毎月	調査票持込から1か月以内	調査票持込から1か月後に終了
	平成18年度計	19. 6	19. 6.28
	平成19年計	20. 3	20. 3.26

第9 住宅用地完成面積調査

1 調査及び製表業務の概要

住宅用地完成面積調査は、国土交通省総合政策局所管の承認統計で、毎年実施されている。

製表業務については、調査票及び調査票データの受付整理事務、入力事務、データチェック審査事務、結果集計並びに結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、平成16年度調査については、同局からの個別データ修正依頼に対応したため、協議の上、予定より約1か月遅れて17年2月に製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成15年調査	16. 1	16. 1.30
16年度	平成16年調査	17. 1(17.2)	17. 2.16
17年度	平成17年調査	18. 2	18. 1.31
18年度	平成18年調査	19. 2	18. 1.31
19年度	平成19年調査	20. 1	20. 1.31

第10 建設総合統計

1 調査及び製表業務の概要

建設総合統計は、国土交通省総合政策局所管の建設工事統計調査（うち建設工事受注動態統計調査分）と建築着工統計調査から加工する集計で、毎月実施されている。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

国土交通省総合政策局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、平成17年10月、11月、12月分及び17年計については、集計に用いる建築着工統計調査の再集計の影響から、再集計を行った。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	毎月	建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)、建築着工統計調査 審査完了から5日以内	建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)、建築着工統計調査 審査完了から5日以内に終了
	平成14年度計	15. 5	15. 5.16
	平成16年計	16. 2	16. 2.17
16年度	毎月	建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)、建築着工統計調査 審査完了から5日以内	建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)、建築着工統計調査 審査完了から5日以内に終了
	平成15年度計	16. 5	16. 5.13
	平成16年計	17. 2	17. 2.15
17年度	毎月	建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)、建築着工統計調査 審査完了から5日以内	建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)、建築着工統計調査 審査完了から5日以内に終了
	平成16年度計	17. 5	17. 5.19
	平成17年計	18. 2	18. 2.28
18年度	毎月	建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)、建築着工統計調査 審査完了から5日以内	建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)、建築着工統計調査 審査完了から5日以内に終了
	平成17年度計	18. 5	18. 5.19
	平成18年計	19. 2	19. 2.14
19年度	毎月	毎月中旬	毎月中旬に終了
	平成18年度計	19. 5	19. 5.24
	平成19年計	20. 2	20. 2.19

第14節 国土交通省土地・水資源局委託業務

第1 平成15年法人土地基本調査

1 調査及び製表業務の概要

法人土地基本調査は、国土交通省土地・水資源局所管の指定統計（第121号）で5年ごとに実施されている。

製表業務については、チェック済データの受付整理事務、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

国土交通省土地・水資源局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。なお、平成15年調査の速報集計については、同局の指示により、集計を行わないこととなった。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成15年調査 速報集計	16. 6	-
16年度	平成15年調査 確報集計	17. 3	17. 3.25

第2 平成15年住宅・土地統計調査特別集計（世帯に係る土地基本集計）

1 調査及び製表業務の概要

住宅・土地統計調査特別集計（世帯に係る土地基本集計）は、総務省統計局所管の住宅・土地統計調査結果から加工する集計で、5年ごとに実施されている。

製表業務については、速報集計及び確報集計の結果集計並びに結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

国土交通省土地・水資源局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、平成15年調査の速報集計については、集計データの取扱い誤りなどのため、再集計を行い、協議の上、予定より約1か月遅れて17年2月に製表結果を提出した

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
16年度	平成15年調査 速報集計	17. 1(17.2)	17. 2.28
17年度	平成15年調査 確報集計	17. 6	17. 6.27

第15節 国土交通省自動車交通局委託業務

第1 旅客自動車運送事業輸送実績調査

1 調査及び製表業務の概要

旅客自動車運送事業輸送実績調査は、国土交通省自動車交通局所管の業務統計で、毎年度実施されている。

製表業務については、調査票の受付整理事務、入力事務、データチェック審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

国土交通省自動車交通局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、平成16年度調査について、同局から対象外調査票が含まれていたことに伴うデータ訂正依頼を受け、提出期日を協議の上、再集計を行い、平成18年2月に製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成14年度調査	16. 1	16. 1.30
16年度	平成15年度調査	17. 1	17. 1.31
17年度	平成16年度調査	18. 1(18. 2)	18. 2. 1
18年度	平成17年度調査	19. 2	19. 2. 5
19年度	平成18年度調査	20. 3	20. 3.17

第2 貨物自動車運送事業輸送実績調査

1 調査及び製表業務の概要

貨物自動車運送事業輸送実績調査は、国土交通省自動車交通局所管の業務統計で、毎年度実施されている。

製表業務については、調査票の受付整理事務、入力事務、データチェック審査事務、結果集計及び結果表審査事務を行っている。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行っている。

2 提出状況

国土交通省自動車交通局から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、平成17年度調査については、同局から提示された製表基準（19年4月新適用分類での15年度及び16年度調査の遡及集計依頼分を含む。）に基づいて製表業務を行っていたが、同局の都合により15年度調査の遡及集計の依頼が取り下げられたことから、16年度調査遡及集計結果及び17年度調査製表結果について定められた期限より早い19年8月に提出した。しかし、その後に同局からの報告誤り（両年度分）が判明したため、これに伴うデータ訂正に対応し、再集計を行い、19年9月に再提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成13年度調査	15. 9	15. 9. 4
16年度	平成14年度調査	16. 8	16. 7.28
17年度	平成15年度調査	17. 9	17. 9. 9
18年度	平成16年度調査	18. 9	18. 8.28
19年度	平成17年度調査	19.12	19. 9.19 (再提出)
	平成18年度調査	平成20年度に継続	平成20年度に継続

第16節 都道府県委託業務

第1 労働力調査都道府県別集計

1 調査及び製表業務の概要

労働力調査都道府県別集計は、総務省統計局所管の労働力調査結果を用いて行う地方別集計（目的外集計）で、平成15年度から18年度は41都道府県、平成19年度は38都道府県から受託した。製表業務については、四半期平均結果及び年平均結果集計を行った。

2 提出状況

都道府県から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
15年度	平成9年調査1月分～ 平成15年調査3月分 四半期平均	15. 5	15. 5.26
	平成9年調査～平成14年調査 年平均	15. 5	15. 5.26
	平成15年調査4月分～ 平成16年調査3月分 四半期平均	四半期末月の翌月下旬 16. 1	四半期末月の翌月下旬に終了 16. 1.30
16年度	平成15年調査 年平均	四半期末月の翌月下旬 17. 1	四半期末月の翌月下旬に終了 17. 1.28
	平成16年調査 四半期平均 年平均	17. 1	17. 1.28
17年度	埼玉県遡及集計 平成14年第1四半期平均～ 平成16年第3四半期平均	17. 1	17. 1.28
	平成17年調査 四半期平均 年平均	四半期末月の翌月下旬 18. 1	四半期末月の翌月下旬に終了 18. 1.31
18年度	平成18年調査 四半期平均 年平均	四半期末月の翌月下旬 19. 1	四半期末月の翌月下旬に終了 19. 1.30
19年度	平成19年調査 四半期平均 年平均	四半期末月の翌月下旬 20. 1	四半期末月の翌月下旬に終了 20. 1.29

第2 平成15年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計

1 調査及び製表業務の概要

住宅・土地統計調査県内ブロック別集計は、総務省統計局所管の住宅・土地統計調査結果から加工する集計で、5年ごとに実施され都道府県から受託している。平成16年度は、39都道府県から受託しており、17年度は、鹿児島県から市町村合併後の新市町村による集計を新規に受託した。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

都道府県から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

なお、平成15年調査については、都道府県からの委託に基づいて17年3月までに製表結果の提出を行ったが、その後、総務省統計局から平成15年住宅・土地統計調査の製表基準書の変更が示されたため、提出期日を協議の上、再集計を行い、17年5月に再提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
16年度	平成15年調査(平成16年度受託分)	17. 4(17. 5)	17. 5.11
17年度	平成16年調査(平成17年度受託分)	17. 9	17. 9.16

第3 平成17年国勢調査要計表による町丁・字等別集計

1 調査及び製表業務の概要

平成17年国勢調査要計表による町丁・字等別集計は、総務省統計局所管の国勢調査の調査書類である市区町村要計表から町丁・字別人口・世帯を集計したものである。統計センターが、あらかじめ需要を想定し、都道府県に対して案内して実施したもので、28都道府県から受託した。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

都道府県から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
17年度	平成17年調査	18. 3	18. 3. 8

第4 東京都生計分析調査

1 調査及び製表業務の概要

東京都生計分析調査は、東京都の統計調査（届出統計調査）として毎月実施されており、平成18年4月調査分から新規に受託した。

製表業務については、世帯票及び家計簿の受付整理事務、符号格付事務、データチェックリスト審査事務、結果集計並びに結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

東京都から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	集計区分	提出予定時期	提出実績
18年度	毎月	調査票持込の翌月中旬	調査票持込の翌月中旬に終了
	平成18年10か月報	19. 1	19. 1.19
	平成18年年報	19. 2	19. 2.26
19年度	毎月	調査票持込の翌月中旬	調査票持込の翌月中旬に終了
	平成19年10か月報	20. 1	20. 1. 7
	平成19年年報	20. 2	20. 3.14 (再提出)

3 特記事項

平成18年6～12月分の結果のうち、一部の結果数値に誤りがあったため、訂正を行った。

また、平成20年1月調査分の集計時に、一部の結果数値についてプログラム誤りがあったため、プログラム修正を行い18年4月調査分までさかのぼって再集計を行った。

これらの誤りの再発防止策としては、品質管理を徹底するとともに、本集計結果に関して、結果表自動審査システムを強化する等の措置を講じた。

第5 国勢調査特別集計

1 調査及び製表業務の概要

国勢調査特別集計は、地方公共団体が総務省統計局所管の国勢調査結果を用いて行う地方別集計（目的外集計）で、地方公共団体からの依頼により平成18年度から受託している。

製表業務については、結果集計及び結果表審査事務を行った。また、これらの事務に関する準備、システム開発を行った。

2 提出状況

地方公共団体から提示された製表基準書に基づいて製表業務を行い、定められた期限までに製表結果を提出した。

表 提出状況の実績

年度 (平成)	委託元	集計区分	提出予定時期	提出実績
18年度	大阪市	平成12年調査外国人特別集計	18. 5	18. 5.19
		平成17年調査第1次基本集計特別集計	19. 3	19. 2.21
	神奈川県	平成17年調査第1次基本集計特別集計	19. 1	18.11.14
19年度	川崎市	平成17年調査第1次基本集計	19. 7	19. 6.18
		平成17年調査第2次基本集計	19. 8	19. 8.10
		平成17年調査従業地・通学地集計その1	19. 9	19. 8.10
	大阪市	平成17年調査第1次基本集計	20. 3	20. 3. 3
		平成17年調査第2次基本集計	20. 3	20. 3. 3

第17節 投入量等

受託製表に関する製表要員の投入量等は、表のとおりである。

表 受託製表関係調査 投入量の推移

調査名等	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			合計		
	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)
受託製表合計	8,855	10,145	1,290	8,759	10,614	1,855	7,921	10,067	2,146	8,745	9,063	318	10,337	9,683	-654	44,617	49,572	4,955
(1) 人事院職員福祉局委託業務	189	502	313	408	438	30	501	489	-12	522	229	-293	473	338	-135	2,093	1,996	-97
平成15年民間企業の勤務条件制度等調査	189	502	313	17	28	11										206	530	324
平成16年民間企業の勤務条件制度等調査				391	410	19	30	2	-28							421	412	-9
平成17年民間企業の勤務条件制度等調査							471	487	16	4	22	18				475	509	34
平成18年民間企業の勤務条件制度等調査										518	207	-311				518	207	-311
平成19年民間企業の勤務条件制度等調査													473	338	-135	473	338	-135
主な増減理由	平成18年調査は、調査票枚数が当初予定より減少したため、予定に比べて投入量が減少した。19年調査は、担当者の習熟等による効率化が図られ、予定に比べて投入量が減少した。																	
(2) 人事院給与局委託業務	358	409	51	318	347	29	477	331	-146	320	446	126	252	258	6	1,725	1,791	66
平成15年国家公務員給与等実態調査	183	199	16													183	199	16
平成16年国家公務員給与等実態調査				143	209	66										143	209	66
平成17年国家公務員給与等実態調査				33	30	-3	222	177	-45							255	207	-48
平成18年国家公務員給与等実態調査							51	22	-29	173	152	-21				224	174	-50
平成19年国家公務員給与等実態調査										22	17	-5	157	161	4	179	178	-1
平成20年国家公務員給与等実態調査													29	25	-4	29	25	-4
平成15年職種別民間給与実態調査	125	69	-56													125	69	-56
平成16年職種別民間給与実態調査				65	49	-16										65	49	-16
平成17年職種別民間給与実態調査							89	24	-65							89	24	-65
平成18年職種別民間給与実態調査							23	3	-20	46	29	-17				69	32	-37
平成19年職種別民間給与実態調査													35	26	-9	35	26	-9
平成20年職種別民間給与実態調査													3	0	-3	3	0	-3
平成14年家計調査 特別集計(標準生計費関係・住宅関係・各分位関係)	20	2	-18													20	2	-18
平成15年家計調査 特別集計(標準生計費関係・住宅関係・各分位関係)	30	127	97	27	20	-7										57	147	90
平成16年家計調査特別集計(標準生計費・住宅関係・各分位関係)			0	38	37	-1	0	9	9							38	46	8
平成17年家計調査特別集計(標準生計費・住宅関係・各分位)							66	37	-29	26	29	3				92	66	-26
平成18年家計調査特別集計(標準生計費・住宅関係・各分位)										45	122	77	11	0	-11	56	122	66
平成19年家計調査特別集計(標準生計費・住宅関係・各分位)													17	36	19	17	36	19
平成11年全国消費実態調査 特別集計(標準生計費関係) 遡及集計	0	12	12	12	2	-10										12	14	2
平成16年全国消費実態調査特別集計(標準生計費・各分位)							26	59	33	8	97	89	0	10	10	34	166	132
主な増減理由	平成18年度は、平成17年家計調査特別集計(標準生計費・住宅関係・各分位)の19年度予定業務を年度を前倒して実施したこと及び平成16年全国消費実態調査特別集計(標準生計費・各分位)を新規に受託したことにより、対予定比の投入量が増加した。																	

調査名等	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			合計		
	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定 投入量と 実績投入 量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定 投入量と 実績投入 量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定 投入量と 実績投入 量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定 投入量と 実績投入 量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定 投入量と 実績投入 量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定 投入量と 実績投入 量の差 (人日)
(3) 総務省人事・恩給局委託業務	891	1,073	182	722	1,047	325	885	1,023	138	775	944	169	578	878	300	3,851	4,965	1,114
平成14年度国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査	61	33	-28													61	33	-28
平成15年度国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査	332	505	173	63	202	139										395	707	312
平成16年度国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査				276	397	121	77	106	29							353	503	150
平成17年度国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査							414	457	43	68	51	-17				482	508	26
平成18年度国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査										328	517	189	63	73	10	391	590	199
平成15年度国家公務員退職手当実態調査	498	535	37													498	535	37
平成16年度国家公務員退職手当実態調査				383	448	65										383	448	65
平成17年度国家公務員退職手当実態調査							388	424	36							388	424	36
平成18年度国家公務員退職手当実態調査							6	36	30	379	376	-3				385	412	27
平成19年度国家公務員退職手当実態調査													515	794	279	515	794	279
平成20年度国家公務員退職手当実態調査													0	11	11	0	11	11
主な増減理由	平成15年度国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査は結果表の追加に対応したため投入量が増加した。 平成19年度国家公務員退職手当実態調査は、「官民人材交流センター」の制度設計の基礎資料にするための「国家公務員の機関別・地域別の退職者数集計データ(仮)」の作成業務が緊急に追加されたこと、また、国家公務員退職手当制度の法改正に伴い、チェックリスト審査事務が煩雑となったことにより、投入量が増加した。																	
(4) 総務省自治行政局	360	578	218	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	1	1	360	579	219
平成15年度地方公務員給与実態調査	360	578	218													360	578	218
平成20年度地方公務員給与実態調査													0	1	1	0	1	1
主な増減理由																		
(5) 総務省自治財政局	-	-	-	0	65	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	65	65
平成15年度地方公務員給与実態調査特別集計				0	65	65										0	65	65
主な増減理由	当初予定にない集計を新規に受託した。																	
(6) 総務省統計局委託業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	97	176	79	361	140	-221	458	316	-142
平成18年度家計消費状況調査										97	176	79				97	176	79
平成19年度家計消費状況調査													361	140	-221	361	140	-221
主な増減理由	平成18年調査において、遡及集計に対応したため、投入量が増加した。																	
(7) 公害等調整委員会事務局委託業務	253	284	31	214	310	96	294	423	129	228	291	63	310	282	-28	1,299	1,590	291
平成14年度公害苦情調査	253	284	31													253	284	31
平成15年度公害苦情調査				182	202	20										182	202	20
平成16年度公害苦情調査				32	108	76	294	423	129							326	531	205
平成17年度公害苦情調査										228	291	63				228	291	63
平成18年度公害苦情調査													310	234	-76	310	234	-76
平成19年度公害苦情調査													0	48	48	0	48	48
主な増減理由	平成16年度調査において、製表基準書の内容変更に伴う対応を行ったため、投入量が増加した。																	

調査名等	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			合計		
	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)
(8) 財務省委託業務	1,527	1,883	356	1,633	1,371	-262	1,610	2,157	547	1,326	1,175	-151	1,454	1,382	-72	7,550	7,968	418
平成14年家計調査特別集計(特定品目)	1,527	1,883	356													1,527	1,883	356
平成15年家計調査特別集計(特定品目)				1,405	995	-410										1,405	995	-410
平成16年家計調査特別集計(特定品目)				228	376	148	909	1,596	687							1,137	1,972	835
平成17年家計調査特別集計(特定品目)							701	561	-140	760	865	105				1,461	1,426	-35
平成18年家計調査特別集計(特定品目)										566	310	-256	1,128	1,081	-47	1,694	1,391	-303
平成19年家計調査特別集計(特定品目)													298	230	-68	298	230	-68
平成18年家計調査特別集計(世帯類型別)													28	71	43	28	71	43
平成16年全国消費実態調査特別集計(年間収入)										0	0	0				0	0	0
主な増減理由	平成15年集計において、集計事項が変更したことにより、投入量が予定より減少した。また、平成17年度において、統計センター全体の業務運営の効率化のため、大規模周期調査に従事していた職員を大量に投入する必要から、財務省からの当該委託集計に経験のない職員を充てたために、一時的に業務能率が低下したことで、予定に比べて投入量が増加した。19年集計は、依頼が遅れ、19年度の業務が20年度に持ち越されたため、投入量が減少した。																	
(9) 文化庁委託業務	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	161	174	13	161	174	13
平成16年サービス業基本調査特別集計(芸術関連産業)													161	174	13	161	174	13
主な増減理由																		
(10) 文部科学省生涯学習政策局委託業務	-	-	-	-	-	-	0	0	0	-	-	-	-	-	-	0	0	0
平成16年家計調査特別集計(教育費・教育費関係)							0	0	0							0	0	0
主な増減理由																		
(11) 厚生労働省委託業務	480	587	107	416	919	503	587	943	356	691	696	5	906	948	42	3,080	4,093	1,013
平成14年雇用動向調査	39	39	0													39	39	0
平成15年雇用動向調査	104	112	8	25	38	13										129	150	21
平成16年雇用動向調査				115	354	239	36	66	30							151	420	269
平成17年雇用動向調査							112	159	47	27	46	19				139	205	66
平成18年雇用動向調査										114	120	6	44	34	-10	158	154	-4
平成19年雇用動向調査													154	148	-6	154	148	-6
平成20年雇用動向調査													0	3	3	0	3	3
平成15年賃金構造基本統計調査	337	436	99													337	436	99
平成16年賃金構造基本統計調査				276	491	215										276	491	215
平成17年賃金構造基本統計調査				0	36	36	436	695	259							436	731	295
平成18年賃金構造基本統計調査							3	23	20	550	530	-20				553	553	0
平成19年賃金構造基本統計調査													708	723	15	708	723	15
平成20年賃金構造基本統計調査													0	40	40	0	40	40
主な増減理由	平成16年度において、集計事項の追加、結果表のEXCEL化及び製表基準書の変更による対応が生じたこと、また、平成17年度において、調査環境の変化などに伴うエラー件数の増加によるチェックリスト審査事務の増加したことにより、投入量が増加した。																	
(12) 経済産業省委託業務	75	12	-63	82	212	130	67	53	-14	0	47	47	252	162	-90	476	486	10
平成14年商業統計調査	75	12	-63													75	12	-63
平成16年商業統計調査				82	212	130	67	53	-14							149	265	116
平成19年商業統計調査										0	47	47	252	162	-90	252	209	-43
主な増減理由	平成16年度において、集計事項の変更により、結果表自動審査のための準備事務(自動審査用コンスタントデータの作成等)が増加したことにより投入量が増加した。																	

調査名等	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			合計		
	従来ベース 予定投入 量 (人日)	実績投入 量 (人日)	従来ベースの 予定投入量と 実績投入 量の差 (人日)	従来ベース 予定投入 量 (人日)	実績投入 量 (人日)	従来ベースの 予定投入量と 実績投入 量の差 (人日)	従来ベース 予定投入 量 (人日)	実績投入 量 (人日)	従来ベースの 予定投入量と 実績投入 量の差 (人日)	従来ベース 予定投入 量 (人日)	実績投入 量 (人日)	従来ベースの 予定投入量と 実績投入 量の差 (人日)	従来ベース 予定投入 量 (人日)	実績投入 量 (人日)	従来ベースの 予定投入量と 実績投入 量の差 (人日)	従来ベース 予定投入 量 (人日)	実績投入 量 (人日)	従来ベースの 予定投入量と 実績投入 量の差 (人日)
(13) 国土交通省総合政策局委託業務	4,085	4,089	4	3,558	4,305	747	2,977	2,810	-167	2,445	2,322	-123	2,397	2,332	-65	15,462	15,858	396
平成14年自動車輸送統計調査(特別積合せトラック調査)	103	69	-34													103	69	-34
平成15年自動車輸送統計調査(特別積合せトラック調査)	936	882	-54	103	52	-51										1,039	934	-105
平成16年自動車輸送統計調査(特別積合せトラック調査)				738	885	147	42	45	3							780	930	150
平成14年度内航船舶輸送統計調査(自家用船舶輸送実績調査)	40	56	16													40	56	16
平成15年度内航船舶輸送統計調査(自家用船舶輸送実績調査)				53	130	77										53	130	77
平成16年度内航船舶輸送統計調査(自家用船舶輸送実績調査)							39	39	0							39	39	0
平成17年度内航船舶輸送統計調査(自家用船舶輸送実績調査)										29	23	-6				29	23	-6
平成18年度内航船舶輸送統計調査(自家用船舶輸送実績調査)													26	24	-2	26	24	-2
平成19年度内航船舶輸送統計調査(自家用船舶輸送実績調査)													0	0	0	0	0	0
平成15年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)	895	1,162	267													895	1,162	267
平成16年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)				975	1,229	254	2	1	-1							977	1,230	253
平成17年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)							1,039	982	-57							1,039	982	-57
平成18年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)							29	28	-1	1,024	826	-198	0	1	1	1,053	855	-198
平成19年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)										23	29	6	899	802	-97	922	831	-91
平成20年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)													22	13	-9	22	13	-9
平成15年建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)	389	377	-12													389	377	-12
平成16年建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)				338	521	183										338	521	183
平成17年建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)							700	701	1							700	701	1
平成18年建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)										637	576	-61				637	576	-61
平成19年建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)													608	652	44	608	652	44
平成20年建設工事統計調査(建設工事施工統計調査)													0	13	13	0	13	13

調査名等	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			合計		
	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)
平成15年建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)	403	342	-61	27	37	10										430	379	-51
平成16年建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)				124	167	43	35	34	-1							159	201	42
平成17年建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)							135	123	-12							135	123	-12
平成18年建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)										146	193	47				146	193	47
平成19年建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)													104	91	-13	104	91	-13
平成20年建設工事統計調査(建設工事受注動態統計調査)													53	0	-53	53	0	-53
平成15年建築着工統計調査	241	61	-180	2	4	2										243	65	-178
平成16年建築着工統計調査				132	125	-7	6	5	-1							138	130	-8
平成17年建築着工統計調査							62	44	-18							62	44	-18
平成18年建築着工統計調査										51	92	41				51	92	41
平成19年建築着工統計調査													46	58	12	46	58	12
平成20年建築着工統計調査													6	0	-6	6	0	-6
平成14年海難統計	23	21	-2													23	21	-2
平成15年海難統計				29	16	-13										29	16	-13
平成16年海難統計							16	8	-8							16	8	-8
平成15年船舶船員統計調査	319	324	5													319	324	5
平成16年船舶船員統計調査				251	294	43										251	294	43
平成17年船舶船員統計調査(船員調査)							139	111	-28							139	111	-28
平成14年船員労働統計調査	190	199	9													190	199	9
平成15年船員労働統計調査	179	202	23	225	201	-24										404	403	-1
平成16年船員労働統計調査				238	283	45	201	172	-29							439	455	16
平成17年船員労働統計調査							136	132	-4	131	109	-22				267	241	-26
平成18年船員労働統計調査										117	129	12	132	95	-37	249	224	-25
平成19年船員労働統計調査													167	301	134	167	301	134
平成20年船員労働統計調査													0	3	3	0	3	3
平成15年建築物滅失統計調査	211	267	56	36	37	1										247	304	57
平成16年建築物滅失統計調査				192	181	-11	42	42	0							234	223	-11
平成17年建築物滅失統計調査							204	215	11							204	215	11
平成18年建築物滅失統計調査							30	1	-29	181	243	62				211	244	33
平成19年建築物滅失統計調査													206	188	-18	206	188	-18
平成20年建築物滅失統計調査													18	0	-18	18	0	-18
平成15年住宅用地完成面積調査	94	70	-24													94	70	-24
平成16年住宅用地完成面積調査				66	90	24										66	90	24
平成17年住宅用地完成面積調査							77	79	2							77	79	2
平成18年住宅用地完成面積調査										75	62	-13				75	62	-13
平成19年住宅用地完成面積調査													70	62	-8	70	62	-8

調査名等	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			合計		
	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定投入量と実績投入量の差 (人日)
平成15年建設総合統計	62	57	-5	6	6	0										68	63	-5
平成16年建設総合統計				23	47	24	5	8	3							28	55	27
平成17年建設総合統計							38	40	2							38	40	2
平成18年建設総合統計										31	40	9				31	40	9
平成19年建設総合統計													26	29	3	26	29	3
平成20年建設総合統計													14	0	-14	14	0	-14
主な増減理由	平成16年建設工事統計調査において、それまで委託を受けていなかったチェックリスト審査事務を新規に受託したことにより、予定に比べて投入量が増加した。また、平成18年内航船舶輸送統計調査(内航船舶輸送実績調査)においてはデータ入力等の業務の習熟が図られたことにより予定に比べて投入量が減少した。平成19年船員労働統計調査は、調査票変更に伴って、新たに結果表様式作成等準備事務の業務量が増加したことにより、予定に比べて投入量が増加した。																	
(14) 国土交通省土地・水資源委託業務	-	-	-	748	1,037	289	39	110	71	-	-	-	-	-	-	787	1,147	360
平成15年法人土地基本調査				381	524	143										381	524	143
平成15年住宅・土地統計調査特別集計(世帯に係る土地基本集計)				367	513	146	39	110	71							406	623	217
主な増減理由																		
(15) 国土交通省自動車交通局委託業務	637	728	91	567	470	-97	473	509	36	404	609	205	706	825	119	2,787	3,141	354
平成14年度旅客自動車運送事業輸送実績調査	282	317	35													282	317	35
平成15年度旅客自動車運送事業輸送実績調査				261	190	-71										261	190	-71
平成16年度旅客自動車運送事業輸送実績調査				0	18	18	242	286	44							242	304	62
平成17年度旅客自動車運送事業輸送実績調査										186	317	131				186	317	131
平成18年度旅客自動車運送事業輸送実績調査													372	504	132	372	504	132
平成19年度旅客自動車運送事業輸送実績調査													0	1	1	0	1	1
平成13年度貨物自動車運送事業輸送実績調査	310	377	67													310	377	67
平成14年度貨物自動車運送事業輸送実績調査	45	34	-11	282	223	-59										327	257	-70
平成15年度貨物自動車運送事業輸送実績調査				24	39	15	220	213	-7							244	252	8
平成16年度貨物自動車運送事業輸送実績調査							11	10	-1	196	256	60				207	266	59
平成17年度貨物自動車運送事業輸送実績調査													315	296	-19	315	296	-19
平成18年度貨物自動車運送事業輸送実績調査										22	36	14	19	24	5	41	60	19
主な増減理由	平成18年度に受託した調査について、調査票の重複及び疑義照会件数が増加したため、投入量が増加した。																	
(16) 都道府県委託業務	-	-	-	93	93	0	11	1,219	1,208	1,937	2,128	191	2,487	1,963	-524	4,528	5,403	875
平成15年労働力調査 都道府県別集計	0	0	0													0	0	0
平成16年労働力調査 都道府県別集計				0	0	0										0	0	0
平成17年労働力調査 都道府県別集計							0	0	0							0	0	0
平成18年労働力調査 都道府県別集計										0	0	0				0	0	0
平成19年労働力調査 都道府県別集計													0	0	0	0	0	0
平成17年東京都生計分析調査							0	1,205	1,205							0	1,205	1,205
平成18年東京都生計分析調査										1,937	1,983	46				1,937	1,983	46
平成19年東京都生計分析調査													1,636	1,449	-187	1,636	1,449	-187
平成20年東京都生計分析調査													229	166	-63	229	166	-63
平成12年国勢調査外国人特別集計										0	0	0				0	0	0
平成17年国勢調査第1次基本集計特別集計										0	145	145				0	145	145
平成17年国勢調査要計表による町丁・字等別集計							0	0	0							0	0	0
平成17年国勢調査特別集計													622	348	-274	622	348	-274
平成15年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計				93	93	0	11	14	3							104	107	3

調査名等	平成15年度			平成16年度			平成17年度			平成18年度			平成19年度			合計		
	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定 投入量と 実績投入 量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定 投入量と 実績投入 量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定 投入量と 実績投入 量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定 投入量と 実績投入 量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定 投入量と 実績投入 量の差 (人日)	従来ベース 予定投入量 (人日)	実績投入量 (人日)	従来ベースの予定 投入量と 実績投入 量の差 (人日)
主な増減理由	平成17年度において、当初予定になかった東京都生計分析調査を新規に受託したため、投入量が予定よりも大幅に増加した。																	